

新地方公会計制度に基づく
平成 23 年度平戸市財務書類



平戸市総務部財政課

目 次

新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過と本市の取組	1
2 地方公会計改革の目的・意義	1
3 作成モデル	1
4 財務諸表 4 表	2
5 財務諸表作成の前提条件	3
6 財務諸表の対象範囲	3

普通会計財務 4 表の分析

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表の前年度比較	4
(2) [資産の部] 公共資産	4
(3) [資産の部] 投資等	5
(4) [資産の部] 流動資産	6
(5) [負債の部] 固定負債	6
(6) [純資産の部]	7
(7) 貸借対照表の指標分析	
① 社会資本形成の世代間負担比率	7
② 歳入額対資産比率	8
③ 有形固定資産の行政目的別割合	9
④ 資産老朽化比率	9
⑤ 市民一人当たりの貸借対照表	10

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要	10
(2) 行政コスト計算書の指標分析	
① 目的別行政コスト	11
② 受益者負担比率	12
③ 行政コスト対公共資産比率	13
④ 市民一人当たりの行政コスト計算書	13

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要	14
(2) 純資産変動計算書の指標分析	
① 行政コスト対税収等比率	15
② 市民一人当たりの純資産変動計算書	15

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要	16
(2) 資金収支計算書の指標分析	
① 地方債の償還可能年数	19
② プライマリーバランス（基礎的財政収支）	19
③ 市民一人当たりの資金収支計算書	20

普通会計、平戸市全体、連結会計財務4表の比較分析

1 貸借対照表（バランスシート）	21
2 行政コスト計算書	22
3 純資産変動計算書	23
4 資金収支計算書	24
総括	26

《資料編》

1 財務4表 説明書 貸借対照表、普通固定資産耐用年数表、行政コスト計算書 純資産変動計算書、資金収支計算書	1
2 普通会計 財務4表	6
3 平戸市全体 財務4表	10
4 連結会計 財務4表	14

新地方公会計制度について

1 地方公会計改革の経過と本市の取組

地方公会計については、自治体がわかりやすい情報公開を行い、説明責任を果たすことによって行財政の信頼性向上と改革・健全化の推進を図ることを目的に、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方行革新指針」を示し、その中で人口 3 万人以上の都市などは平成 20 年度決算から「地方公会計改革（普通会計及び連結会計財務諸表 4 表の作成・公表）」に取り組むこととなりました。

これに合わせて、本市においても、新たな財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表することとしました。

◇平成22年度版財務書類の作成状況

(単位:%)

区分	都道府県		市区町村	
	連結財務書類4表まで	連結財務書類4表まで	連結財務書類4表まで	連結財務書類4表まで
着手済	100.0	91.5	94.3	64.5
作成済	95.7	87.2	72.5	50.1
作成中	4.3	4.3	21.8	14.4
未作成	—	8.5	5.7	35.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(調査日: 24年3月31日)

◇着手済におけるモデル別の状況

(単位:%)

区分	都道府県		市区町村	
	連結財務書類4表まで	連結財務書類4表まで	連結財務書類4表まで	連結財務書類4表まで
新地方公会計モデル	93.6	97.7	96.7	98.9
基準モデル	6.4	4.7	12.9	14.4
総務省方式改訂モデル	87.2	93.0	83.8	84.5
その他のモデル	6.4	2.3	3.3	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、現金主義・単式会計による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れることによって、以下の項目の実現を目指します。

- (1) 財務関係の情報をわかりやすい内容で公開し、説明責任を果たすことによって、行財政の信頼性を向上させる。
- (2) 財政状況の悪化や改善などを早期に把握し、健全化を促進する。
- (3) 資産・債務改革を促進する。

3 作成モデル

財務諸表には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

本市の財務諸表の作成にあたっては、「新地方会計実務研究会報告書」において定められた「総務省方式改訂モデル」の方式により作成しています。「総務省方式改訂モデル」では、自治体の財政状況をわかりやすく示す工夫が盛り込まれていることや、全国の 8 割を超える団体が「総務省方式改訂モデル」を採用していることから比較対象とする観点から見ても効果的と言えます。

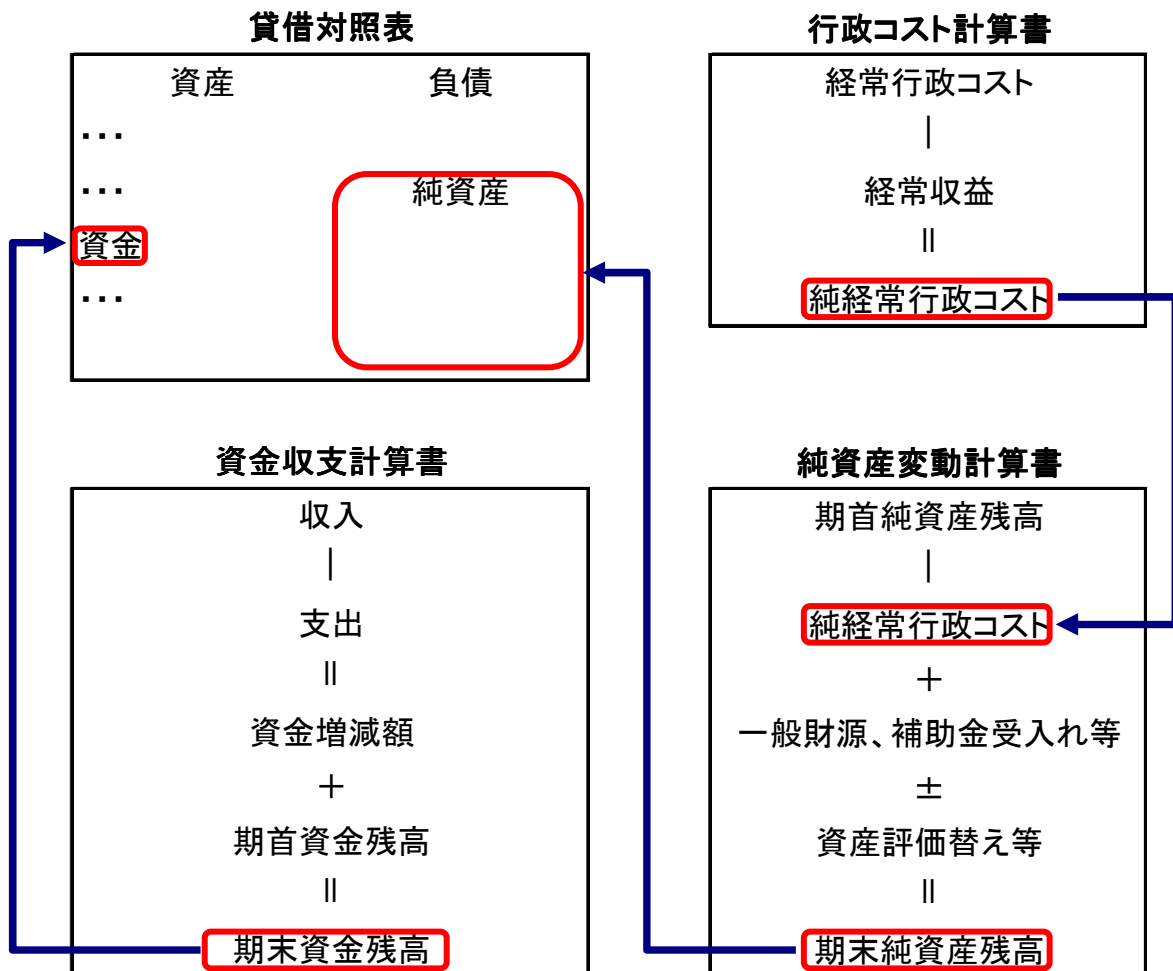
総務省方式改訂モデル・・・地方財政状況調査（決算統計）の数値を活用する旧総務省方式を継承しつつ、段階的に固定資産台帳を整備し、資産評価を行う方式

基準モデル・・・・・・・・・・固定資産を資産台帳の整備による公正価値評価と複式・発生主義会計に基づいて財務諸表の作成を行う方式

4 財務諸表 4 表

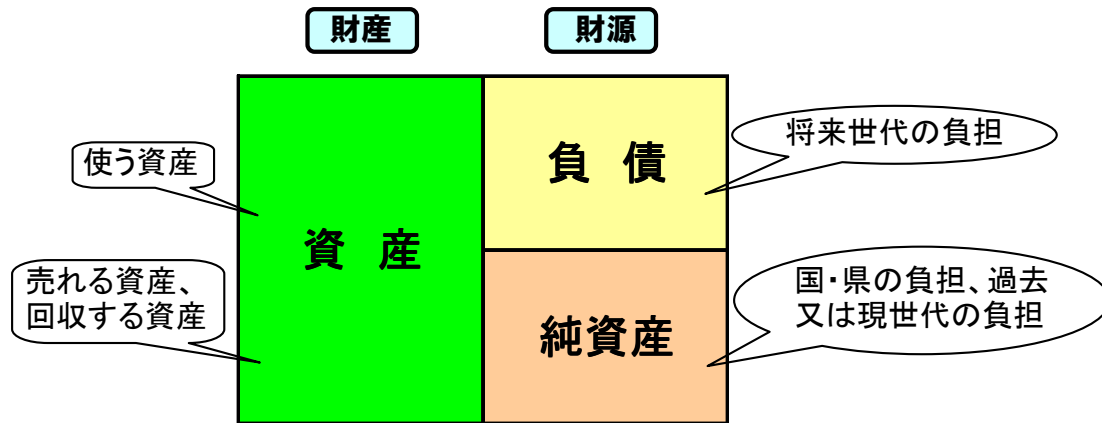
財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4表により構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務諸表4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

◎財務書類の4表の相関図



(1) 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。



(2) 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(民間企業の「損益計算書」に相当します。)

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務諸表です。

(3) 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

上記、①貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表作成の前提条件

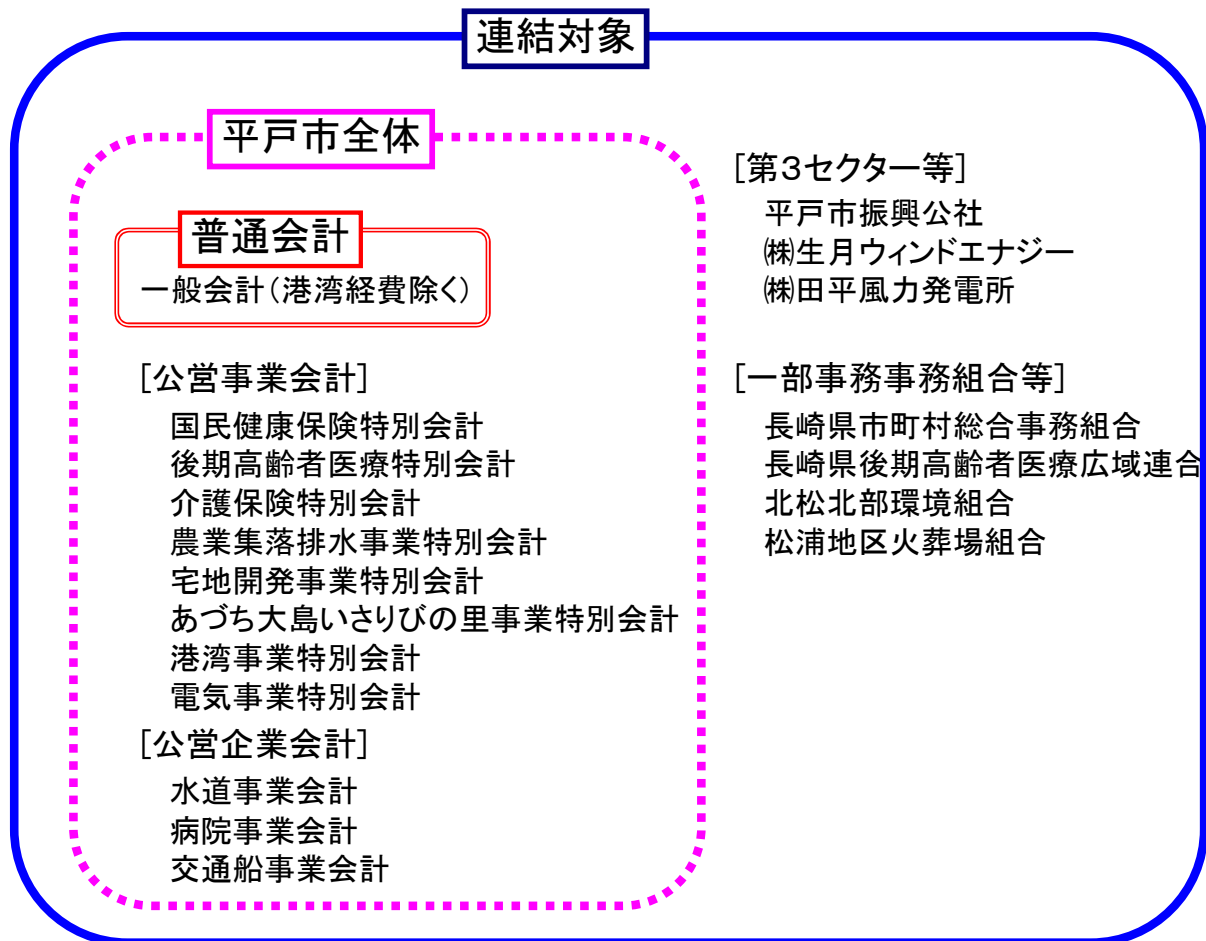
- (1) 基準日は平成24年3月31日とし、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。
- (2) 基礎数値については、市町村合併した旧4市町村を含む昭和49年度からの総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を用いています。

6 財務諸表の対象範囲

(1) 普通会計（地方財政状況調査「決算統計」上の区分）

(2) 連結会計

普通会計のほか、公営事業会計などの特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等の会計を合算した会計



※ 第三セクターの連結基準

- ・ 出資比率 50%以上の法人
- ・ 出資比率 25%以上 50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人

普通会計財務4表の分析

1 貸借対照表 (B/S : Balance Sheet)

(1) 貸借対照表の前年度比較

資産総額は増加しましたが、将来世代の負担は減少しました

前年度と比べて、普通会計が所有する道路や庁舎などの「公共資産」は4億8千万円増加しました。要因は以前に取得した資産の減価償却費に比べ、新たに取得した資産が大きかったことによるものです。一方で、この資産を形成するための将来世代の負担である「負債総額」は地方債の繰上償還を実施したこともあり6億4千万円減少しました。これにより、この1年間で将来の負担が軽減されたことが分かります。

資産の約3割は将来世代の負担です

資産総額1,197億円に対し、負債総額は332億円となり、資産の27.7%は将来世代の負担になります。前年度は28.4%であったため、0.7ポイントの負担が軽減されました。

資産のほとんどは市が保有する公共資産であり、この公共資産の多くは長期間に渡って行政サービスに利用されるものです。また流動資産では財政調整基金や減債基金の積み立てなどにより現金預金が6億5千万円増加しました。

負債の部においては、建設事業の増加に伴い地方債発行額は増加したものの、昨年度に引き続き実施した繰上償還により固定負債と流動負債に含まれる地方債が2億4千万円減少しました。

財政の健全な運営面から考えると、現世代までの負担や国県からの補助金の割合が高く、将来世代への負担の割合は少ない方が望ましいと言えます。

今後は中長期財政計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営を行っていく必要があります。

◎普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	23年度	22年度	増減額	(負債の部)	23年度	22年度	増減額
1 公共資産	108,387	107,909	478	1 固定負債	30,377	30,946	△569
(1) 有形固定資産	108,174	107,647	527	(1) 地方債	26,240	26,407	△167
(2) 売却可能資産	213	262	△49	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	6,502	6,568	△66	(3) 退職手当引当金	4,137	4,539	△402
(1) 投資及び出資金	1,922	1,855	67	2 流動負債	2,785	2,859	△74
(2) 貸付金	338	368	△30	(1) 翌年度償還予定地方債	2,595	2,663	△68
(3) 基金等	4,118	4,187	△69	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	124	158	△34	(3) 未払金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(4) 賞与引当金	190	196	△6
3 流動資産	4,779	4,678	101	負債合計	33,162	33,805	△643
(1) 現金預金	4,706	4,058	648	(純資産の部)	23年度	22年度	増減額
(2) 未収金	73	620	△547	純資産合計	86,506	85,350	1,156
資産合計	119,668	119,155	513	負債・純資産合計	119,668	119,155	513

(2) [資産の部] 公共資産

行政目的別割合をみることで、分野ごとの公共資産の比重をみることができます

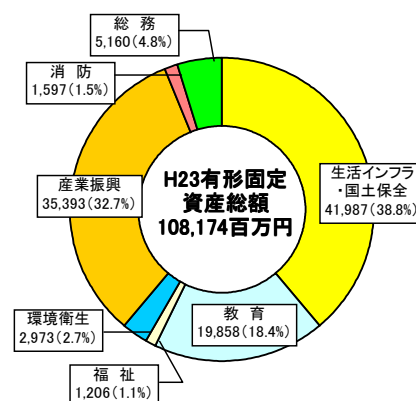
平成 23 年度の有形固定資産は、1,081 億 7 千万円で資産総額の 90.4%の割合を占めています。このうち道路や住宅などの生活インフラ・国土保全が 419 億 9 千万円で有形固定資産の 38.8%、漁港や観光施設などの産業振興が 353 億 9 千万円で 32.7%と有形固定資産に占める割合が非常に高くなっています。

前年度と比較すると、道路などの生活インフラ整備や学校耐震改修などの教育整備を重点的に実施した結果、全体で 5 億 3 千万円の増加となりました。

◎公共資産の内訳

(単位:百万円)

公 共 資 産	23年度		22年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 有形固定資産	108,174	100.0	107,647	100.0	527
(1) 生活インフラ・国土保全	41,987	38.8	41,437	38.5	550
(2) 教育	19,858	18.4	18,907	17.6	951
(3) 福祉	1,206	1.1	1,306	1.2	△100
(4) 環境衛生	2,973	2.7	3,051	2.8	△78
(5) 産業振興	35,393	32.7	36,280	33.7	△887
(6) 消防	1,597	1.5	1,320	1.2	277
(7) 総務	5,160	4.8	5,346	5.0	△186
2 売却可能資産	213		262		△49
公 共 資 産 合 計	108,387		107,909		478



(3) [資産の部] 投資等

投資的な資金の保有状況を見ることができます

①投資及び出資金

投資及び出資金は、19 億 2 千万円で資産総額の 1.6%の割合になります。投資及び出資（出捐）先は、第 3セクターや公営企業などで、主なものとして水道事業に 11 億円 8 千万円、病院事業に 2 億 2 千万円、交通船事業に 7 千万円、平戸市振興公社に 3 千万円を出資しています。

②貸付金

貸付金は、3 億 4 千万円で資産総額の 0.3%の割合になります。貸付金には、地域振興に資する民間事業活動に資金を融資する地域総合整備資金貸付金や水道事業への貸付金などがあります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減します。

③基金等

基金等は、41 億 2 千万円で資産総額の 3.4%の割合になります。基金等には、ひらど生き活き基金などの特定目的基金で 30 億 3 千万円、土地開発基金で 9 億 7 千万円、奨学基金で 1 億 2 千万円などを普通会計で保有しています。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、1億2千万円で資産総額の0.1%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金、各種貸付金などがあります。このうち市税は1億円で全体の約8割近くを占めています。また債権額を前年度と比較すると3千万円減少しました。これは、滞納対策の積極的な取り組みの結果と言えます。

(4) [資産の部]流動資産

普通会計の現金預金は47億1千万円、未収金は7千万円です

①現金預金

現金預金は、47億1千万円で資産総額の3.9%の割合になります。前年度と比較すると6億5千万円の増加になり、その要因は財政調整基金の積み立てと歳計現金の増加によるものです。

②未収金

未収金は、7千万円で資産総額の0.1%の割合になります。納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されています。

◎流動資産の内訳

(単位:百万円)

流 動 資 産	23年度		22年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 現金預金	4,706	98.5	4,058	86.7	648
(1) 財政調整基金	2,086	43.7	1,975	42.2	111
(2) 減債基金	2,055	43.0	1,514	32.4	541
(3) 歳計現金	565	11.8	569	12.1	△4
2 未収金	73	1.5	620	13.3	△547
(1) 地方税	60	1.2	57	1.2	3
(2) その他	13	0.3	563	12.1	△550
(3) 回収不能見込額	0	0.0	0	0	0
流 動 資 産 合 計	4,779		4,678		101

(5) [負債の部]固定負債

将来世代の負担はこの1年で6億4千万円減少しました

①地方債

翌々年度以降に償還する地方債(借金)は、262億4千万円で、負債・純資産総額の21.9%の割合を占めています。地方債全体では、平成23年度に30億5千万円を借り入れし、32億9千万円を返済したことなどから、地方債残高は2億4千万円減少しました(流動負債分を含む)。地方交付税の振替債である臨時財政対策債を7億3千万円発行しましたが、財政計画に基づいた建設事業債の発行や繰上償還の実施(6億3千万円)などの要因により地方債残高が減少しています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は、41億4千万円で負債・純資産総額の3.5%の割合になります。前年度と比較すると4億円の減少となり、職員数の減少が影響しています。

(6) [純資産の部]

過去又は現世代が負担した公共資産の財源は865億1千万円です

①公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、336億8千万円で負債・純資産総額の38.9%の割合になります。前年度と比較すると4千万円の増加となり、減価償却した費用よりも補助金の受入額が多かったことが分かります。

②公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債（起債）を除いたものです。計上額は628億6千万円で、負債・純資産総額の72.7%の割合になります。前年度と比較すると11億2千万円の増加となり、その要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されているということになり、多くの自治体がマイナスになると考えられます。その理由として、資産形成を伴わない負債（赤字地方債）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないためです。

計上額は、△102億5千万円で、負債・純資産総額の△11.9%の割合になります。前年度と比較すると5千万円の増加となり、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）の拘束されている範囲が改善されたことが分かります。

◎純資産の内訳

(単位:百万円)

純資産の部	23年度		22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産等整備国県補助金等	33,682	38.9	33,639	39.4	43
2 公共資産等整備一般財源等	62,864	72.7	61,748	72.4	1,116
3 その他一般財源等	△10,253	△11.9	△10,299	△12.1	46
4 資産評価差額	213	0.3	262	0.3	△49
純資産合計	86,506		85,350		1,156

(7) 貸借対照表の指標分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。純資産が公共資産合計に占める割合を見ることにより、現世代までに既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債残高が公共資産合計に占める割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

[算出方法]

(i) 過去および現世代負担比率：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(ii) 将来世代負担比率：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

◎社会資本形成の世代間負担比率

(単位:百万円)

	23年度	22年度	比較
公共資産合計(A)	108,387	107,909	478
純資産合計(B)	86,506	85,350	1,156
地方債残高(C)	28,835	29,070	△235
現世代負担比率(B)/(A)	79.8%	79.1%	0.7%
将来世代負担比率(C)/(A)	26.6%	26.9%	△0.3%

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「地方債残高」には社会資本形成の財源とならない地方債(赤字地方債)も含まれるため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

上記の負担比率表を見てみると、平成23年度における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から0.7ポイント増加し、79.8%になりました。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.3ポイント改善し26.6%になり、地方債が公共資産の減少割合よりも大きかったことが分かります。Ⅱ-1-(5) [負債の部] 固定負債でも説明したとおり、財政計画に基づいた建設事業債の発行や繰上償還の実施(6億3千万円)などの要因により地方債残高が減少していることが影響していると言えます。

将来世代負担比率の平均的な値は15%~40%とされていますが、今後は今まで以上に過疎化が進んでいくことが予想されることから、これからも起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[算出方法]

資産合計÷歳入総額

◎歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	23年度	22年度	比較
歳入総額(A)	25,356	24,828	528
資産合計(B)	119,668	119,155	513
歳入額対資産比率(B)/(A)	4.7	4.8	△0.1

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

上記の比率を見てみると、資産合計の増加幅よりも歳入総額の増加幅が大きくなっているため、前年度より0.1年分歳入額対資産比率は減少しています。このことから、歳入のうち資産形成に充当している割合が低くなっていることがわかります。

歳入総額は景気や地方交付税改革などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が増加したとはいえ、引き続き注意していかなければなりません。

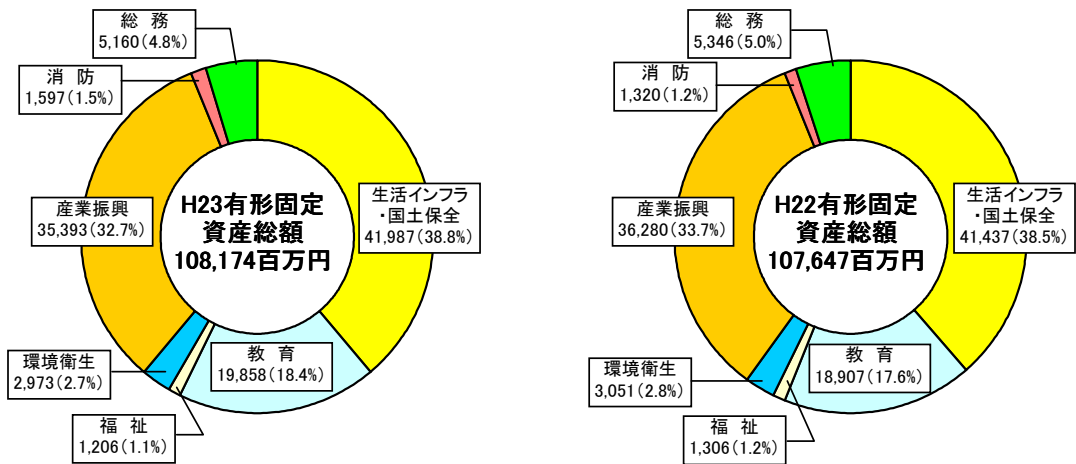
③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。(分析内容については、Ⅱ-1-(2) [資産の部] 公共資産を参照。)

[算出方法]

$$\text{行政目的区分別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

◎有形固定資産 行政目的別割合



④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

さらに、「有形固定資産明細表」を使用すれば、行政目的別の資産老朽化比率も算定することができます。耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかがわかります。

[算出方法]

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

◎目的別資産老朽化比率

(単位: 百万円, %)

行政目的	23年度				22年度
	有形固定資産	うち土地	減価償却累計額	資産老朽化比率	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	41,987	7,259	22,633	39.5%	38.5%
教育	19,858	1,775	10,497	36.7%	36.8%
福祉	1,206	256	2,138	69.2%	65.9%
環境衛生	2,973	344	6,129	70.0%	68.3%
産業振興	35,393	2,105	35,301	51.5%	49.7%
消防	1,597	476	2,867	71.9%	76.4%
総務	5,160	800	6,225	58.8%	56.9%
公共資産合計	108,174	13,015	85,790	47.4%	46.3%

資産老朽化比率を目的別に見ると、道路整備などの生活インフラの比率が 39.5%、学校施設などの教育の比率が 36.7%と低くなっています。これは、近年、道路の新設や改良などの整備、小中学校施設の建替えや耐震化の整備に重点を置いてきたことによるものです。

これに対し、福祉や環境衛生、消防施設などでは 70%近い数値となっており、このように老朽化比率が高い分野については今後、維持補修費が増加していくと考えられますので、計画的な施設の整備や施設の統廃合などが必要になってきます。

⑤市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表の各項目の数値を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの貸借対照表を見てください。市民一人当たりの資産総額は 3,384 千円で、このうち公共資産が 3,065 千円、投資等は 184 千円、流動資産は 135 千円となっています。

一方で、負債総額は 938 千円、純資産総額は 2,446 千円となり、「負債」と「純資産」の割合は概ね 30 : 70 となっています。

前年度と比較して一人当たりの総額が大きくなっている要因は、人口の減少による影響が大きいと言えます。

◎普通会計貸借対照表(市民一人当たり)

		(単位:千円)			
(資産の部)		23年度	22年度	(負債の部)	
				23年度	22年度
1 公共資産		3,065	2,996	1 固定負債	859
(1) 有形固定資産		3,059	2,988	(1) 地方債	742
(2) 売却可能資産		6	8	(2) 長期未払金	0
2 投資等		184	182	(3) 退職手当引当金	117
(1) 投資及び出資金		54	52	2 流動負債	79
(2) 貸付金		10	10	(1) 翌年度償還予定地方債	74
(3) 基金等		116	116	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権		4	4	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額		0	0	(4) 賞与引当金	5
3 流動資産		135	130	負債合計	938
(1) 現金預金		133	113		
(2) 未収金		2	17	(純資産の部)	23年度
				純資産合計	2,446
資産合計		3,384	3,308	負債・純資産合計	3,384
					3,308

※各年度末の住基人口で按分(H23:35,365、H22:36,024)

2 行政コスト計算書 (P/L : Profit and Loss Statement)

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスのうち、どのような目的(生活インフラ、教育、福祉など)に、どのような性質(人件費、物件費、補助金等など)の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

コストの約4割は社会保障費などの移転支出的なコストです

平成 23 年度の経常行政コストは 193 億円となっており、性質別にみると社会保障給付や補助金などの移転支出的なコストが 44.9%を占め、物に係るコストが 34.5%、人件費などの人に係るコストが 18.1%となっています。

人に係るコストは退職手当引当金による影響が大きく、前年度から減少していますが、物に係るコストについては雇用対策事業などの実施により増加しています。また、社会保障給付についても、子ども手当や障害者自立支援など法改正による影響で増加となっています。

今後も、社会保障給付や国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加などによる他会計等への支出額が増加すると思われることから、職員数の更なる削減や公共施設の統廃合、補助金の見直しなど経常コストの削減に努め、行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

◎普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	23年度		22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,299	100.0%	19,210	100.0%	89
1 人に係るコスト	3,484	18.1%	3,733	19.4%	△249
(1) 人件費	3,265	16.9%	3,227	16.8%	38
(2) 退職手当引当金繰入額	29	0.2%	310	1.6%	△281
(3) 賞与引当金繰入額	190	1.0%	196	1.0%	△6
2 物に係るコスト	6,662	34.5%	6,503	33.9%	159
(1) 物件費	2,473	12.8%	2,297	12.0%	176
(2) 維持補修費	186	1.0%	230	1.2%	△44
(3) 減価償却費	4,003	20.7%	3,976	20.7%	27
3 移転支出的なコスト	8,667	44.9%	8,483	44.2%	184
(1) 社会保障給付	3,602	18.7%	3,456	18.0%	146
(2) 補助金等	2,094	10.9%	2,076	10.8%	18
(3) 他会計等への支出額	2,335	12.1%	2,310	12.0%	25
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	636	3.3%	641	3.3%	△5
4 その他のコスト	486	2.5%	491	2.6%	△5
(1) 支払利息	448	2.3%	470	2.4%	△22
(2) 回収不能見込計上額	38	0.2%	21	0.1%	17
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益(B)	590	100.0%	577	100.0%	13
1 使用料・手数料	329	55.8%	331	57.4%	△2
2 分担金・負担金・寄付金	261	44.2%	246	42.6%	15
純経常行政コスト(A)－(B)	18,709	96.9%	18,633	97.0%	76
受益者負担率(B)/(A)		3.1%		3.0%	

(2) 行政コスト計算書の指標分析

①目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別に見てみると、最も比率が高いのは、福祉の59億円で全体の30.6%の割合を占めています。ここで福祉分野に係る経費が非常に高い割合だったことが分かります。次に高いのは、産業振興の32億3千万円で全体の16.7%の割合になります。

前年度と比較すると全体で9千万円の増加となりました。産業振興分野では3億4千万円の増加となっていますが、これはこの分野に対する雇用創出への取り組みや、イノシシなどの有害鳥獣による被害防止対策経費の増加が大きく影響しています。

◎目的別経常行政コスト

(単位:百万円、%)

目的別	23年度		22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,689	8.7%	1,848	9.6%	△159
教育	2,045	10.6%	2,053	10.7%	△8
福祉	5,900	30.6%	5,839	30.4%	61
環境衛生	2,737	14.2%	2,724	14.2%	13
産業振興	3,229	16.7%	2,889	15.1%	340
消防	760	3.9%	816	4.3%	△56
総務	2,152	11.2%	2,313	12.0%	△161
議会	228	1.2%	171	0.9%	57
支払利息	448	2.3%	470	2.4%	△22
回収不能見込額	38	0.2%	21	0.1%	17
その他	73	0.4%	66	0.3%	7
経常行政コスト合計	19,299	100.0%	19,210	100.0%	89

②受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

[算出方法]

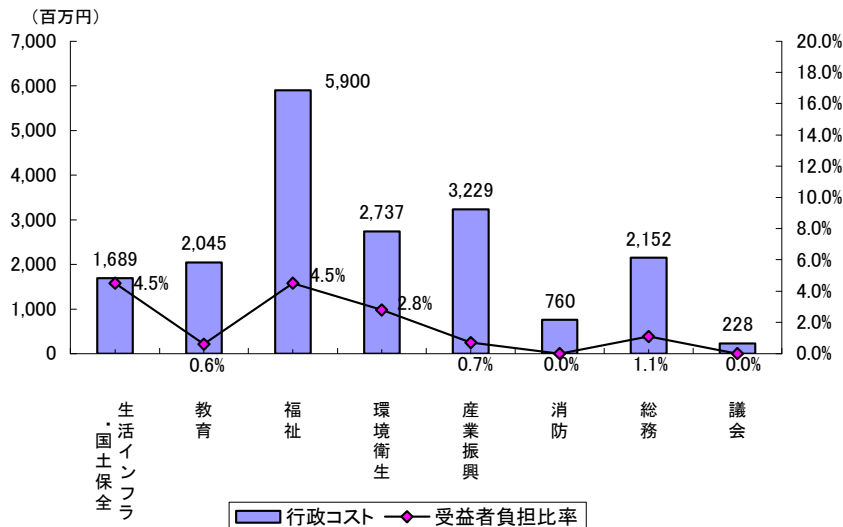
$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

◎普通会計受益者負担比率

(単位:百万円、%)

目的別	23年度		22年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	19,299	100.0%	19,210	100.0%	89
経常収益(B)	590	100.0%	577	100.0%	13
純経常行政コスト(A)－(B)	18,709	96.9%	18,633	97.0%	76
受益者負担比率(B)/(A)		3.1%		3.0%	

◎行政目的別受益者負担比率



平成 23 年度の普通会計での受益者負担率は、3.1%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる 2~8%の範囲内となっています。

よって、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は 96.9%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は税金や地方交付税などの収入により賄われていると言えます。

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%~30%の間の比率が平均的な値とされています。福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは高齢者や障害者、または生活保護者などへの社会保障費が大半を占めており、資産形成の少ない行政サービスを行っているためです。

[算出方法]

$$\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

◎費目別行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円、%)

目的別	23年度				
	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	1,689	8.7%	41,987	38.8%	4.0%
教育	2,045	10.6%	19,858	18.4%	10.3%
福祉	5,900	30.6%	1,206	1.1%	489.2%
環境衛生	2,737	14.2%	2,973	2.7%	92.1%
産業振興	3,229	16.7%	35,393	32.7%	9.1%
消防	760	3.9%	1,597	1.5%	47.6%
総務	2,152	11.2%	5,160	4.8%	41.7%
議会	229	1.2%	—	—	—
支払利息	448	2.3%	—	—	—
回収不能見込額	38	0.2%	—	—	—
その他	73	0.4%	—	—	—
経常行政コスト合計	19,300	100.0%	108,174	100.0%	17.8%

④市民一人当たりの行政コスト計算書

平成 23 年度に市民一人当たりにかかった経常行政コストは、546 千円で前年度から 13 千円増えました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの額は 17 千円になり、前年度から 1 千円増えました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、529 千円となり、平成 22 年度よりも 12 千円のコスト増となっています。

◎普通会計行政コスト計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減
経常行政コスト(A)	546	533	13
1 人に係るコスト	99	103	△4
(1) 人件費	92	89	3
(2) 退職手当引当金繰入額	1	9	△8
(3) 賞与引当金繰入額	6	5	1
2 物に係るコスト	188	180	8
(1) 物件費	70	64	6
(2) 維持補修費	5	6	△1
(3) 減価償却費	113	110	3
3 移転支的コスト	245	236	9
(1) 社会保障給付	102	96	6
(2) 補助金等	59	58	1
(3) 他会計等への支出額	66	64	2
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	18	18	0
4 その他のコスト	14	14	0
(1) 支払利息	13	13	0
(2) 回収不能見込計上額	1	1	0
(3) その他の行政コスト	0	0	0
経常収益(B)	17	16	1
1 使用料・手数料	9	9	0
2 分担金・負担金・寄付金	8	7	1
純経常行政コスト(A)－(B)	529	517	12

※各年度末の住基人口で按分(H23:35,365、H22:36,024)

3 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、1年間でどのように変動したかを表すものが純資産変動計算書となります。このうちの純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

この一年で純資産は11億6千万円増加しました

平成23年度末の純資産は、前年度末から11億6千万円増の約865億円になりました。平成23年度は、純経常行政コストに187億1千万円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が147億9千万円、経常的なコストに対する補助金が54億4千万円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができましたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

その他行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右され、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成28年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、今後更に徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

◎普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
	金額	金額	
期首純資産残高(A)	85,350	83,546	1,804
当期変動額(B)	1,156	1,804	△648
純経常行政コスト	△18,709	△18,633	△76
一般財源	14,785	15,291	△506
地方税	2,756	2,740	16
地方交付税	11,087	11,202	△115
その他行政コスト充当財源	942	1,349	△407
補助金等受入	5,440	5,439	1
臨時損益	△310	△268	△42
災害復旧事業費	△350	△270	△80
公共資産除売却損益	40	2	38
その他	0	0	0
資産評価差額等	△50	△25	△25
期末純資産残高(A)+(B)	86,506	85,350	1,156

(2) 純資産変動計算書の指標分析

①行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

平均的な値は、90%~110%の間の比率になりますが、今年度は100%を下回っているため、翌年度移行へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

なお、行政コストには減価償却費が含まれますが、実質的なコストではないとする考え方もあることから、これに含まれる国県補助金や赤字地方債（臨時財政対策債）を考慮すると、更に低い数値となります。

[算出方法]

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

◎行政コスト対税収等比率

(単位:百万円)

	23年度	22年度
純経常行政コスト(A)	18,709	18,633
一般財源(B)	14,785	15,291
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	4,057	4,385
行政コスト対税収等比率(A)÷(B+C)	99.3%	94.7%

②市民一人当たりの純資産変動計算書

◎普通会計純資産変動計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減
	金額	金額	
期首純資産残高(A)	2,413	2,319	94
当期変動額(B)	33	50	△17
純経常行政コスト	△529	△517	△12
一般財源	418	424	△6
地方税	78	76	2
地方交付税	313	311	2
其他行政コスト充当財源	27	37	△10
補助金等受入	154	151	3
臨時損益	△9	△7	△2
災害復旧事業費	△10	△7	△3
公共資産除売却損益	1	0	1
其他	0	0	0
資産評価差額等	△1	△1	0
期末純資産残高(A)+(B)	2,446	2,369	77

※各年度末の住基人口で按分(H23:35,365、H22:36,024)

4 資金収支計算書 (C/F : Cash Flow Statement)

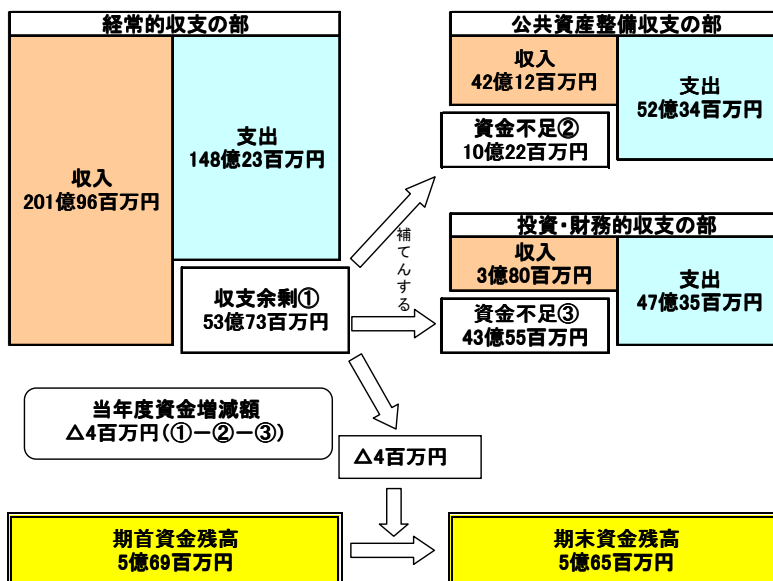
(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の出入りの情報を性質の異なる3つの収支区分に分けて表示した財務書類です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

3つの収支区分は、黒字で赤字を穴埋めする関係です

◎経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係



平成 23 年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より 5 億 2 千万円増加し、53 億 7 千万円の黒字になりました。

この収支差額は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が 10 億 2 千万円の収支不足となり、また貸付や基金積立、地方債償還などの「投資・財務的収支の部」が 43 億 6 千万円の収支不足になりました。それぞれの収支不足については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

当期の資金増減額は、財政調整基金などの積立もあり、ほとんどありませんでしたが、前年度と比べると 2 億 6 千万円増加しました。

◎普通会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
1.経常的収支の部(A)	5,373	5,897	△524
人件費	3,892	3,859	33
物件費	2,473	2,297	176
社会保障給付	3,602	3,456	146
補助金等	2,094	2,076	18
支払利息	448	470	△22
他会計等への事務費等充当財源繰出	1,779	2,032	△253
その他支出	535	500	35
支出合計	14,823	14,690	133
地方税	2,776	2,744	32
地方交付税	11,087	11,202	△115
国県補助金等	3,787	4,071	△284
使用料・手数料	329	263	66
分担金・負担金・寄附金	247	235	12
諸収入	257	55	202
地方債発行額	1,034	1,226	△192
基金取崩額	76	40	36
その他収入	603	751	△148
収入合計	20,196	20,587	△391
2.公共資産整備収支の部(B)	△1,022	△2,273	1,251
公共資産整備支出	5,166	5,123	43
その他	68	148	△80
支出合計	5,234	5,271	△37
国県補預金等	1,636	1,363	273
地方債発行額	1,939	1,623	316
その他収入	637	12	625
収入合計	4,212	2,998	1,214
3.投資・財務的収支の部(C)	△4,355	△3,883	△472
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	230	203	27
基金積立金	659	621	38
定額運用基金への繰出支出	0	2	△2
地方債償還額	3,289	3,204	85
他会計等への公債費充当財源繰出	557	268	289
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	4,735	4,298	437
国県補助金等	17	5	12
貸付金回収額	234	232	2
地方債発行額	81	69	12
公共資産等売却収入	40	3	37
その他収入	8	106	△98
収入合計	380	415	△35
当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)	△4	△259	255
期首資金残高(E)	569	828	△259
期末資金残高(E)+(D)	565	569	△4

(2) 資金収支計算書の指標分析

① 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

平成 23 年度の地方債の償還可能年数は 6.8 年で、地方公共団体の平均的な値と言われる 3 年～9 年の範囲内となっています。

しかし、経常的収支の中身を見てみると、市町村合併の特例措置（合併算定替）により臨時的に増加している地方交付税が収入の 55%を占めています。今後は、この特例措置が段階的に縮減されることから、更なる歳出削減や財源の確保を行っていくことが必要となります。

[算出方法]

地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

◎ 地方債の償還可能年数

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
地方債等残高(A)	28,835	29,070	△235
経常的収支額(B)	4,263	4,631	△368
地方債の償還可能年数(A)÷(B)	6.8	6.3	0.5

※「地方債等残高」には、貸借対照表における「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」および「未払金」を加味します。

※「経常的収支額」には、「地方債発行額」および「基金取崩額」を除きます。

② プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行収入額を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

平成23年度は13 億3 千万円のプラスで、前年度と比較すると2 億9 千万円増加しています。これは、制度改正に伴う社会保障費の増加や雇用対策の実施により歳出総額が増加したものの、歳出経費から控除する地方債元利償還額や財政調整基金等積立額が大幅に増加したためです。今後も、プライマリーバランスが赤字とならないように、地方債発行の抑制や平準化を行うことにより、恒常的な黒字化を進めることで財政の健全化を図り、子どもたちの世代に負担を残さないように努めなければなりません。

[算出方法]

歳入総額（繰越金、地方債発行額及び財政調整基金等取崩額を除く）

－歳出総額（地方債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

◎ 基礎的財政収支

(単位:百万円)

	23年度	22年度	増減
歳入総額(A)	21,733	21,081	652
歳出総額(B)	20,402	20,039	363
基礎的財政収支(A)－(B)	1,331	1,042	289

③市民一人当たりの資金収支計算書

◎普通会計資金収支計算書(市民一人当たり)

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減
1.経常的収支の部(A)	152	164	△12
人件費	110	107	3
物件費	70	64	6
社会保障給付	102	96	6
補助金等	59	58	1
支払利息	13	13	0
他会計等への事務費等充当財源繰出	50	56	△6
その他支出	15	14	1
支出合計	419	408	11
地方税	79	76	3
地方交付税	314	311	3
国県補助金等	107	113	△6
使用料・手数料	9	7	2
分担金・負担金・寄附金	7	7	0
諸収入	7	2	5
地方債発行額	29	34	△5
基金取崩額	2	1	1
その他収入	17	21	△4
収入合計	571	572	△1
2.公共資産整備収支の部(B)	△29	△63	34
公共資産整備支出	146	142	4
その他	2	4	△2
支出合計	148	146	2
国県補預金等	46	38	8
地方債発行額	55	45	10
その他収入	18	0	18
収入合計	119	83	36
3.投資・財務的収支の部(C)	△123	△108	△15
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	6	6	0
基金積立金	19	17	2
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	93	89	4
他会計等への公債費充当財源繰出	16	7	9
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	134	119	15
国県補助金等	1	0	1
貸付金回収額	7	6	1
地方債発行額	2	2	0
公共資産等売却収入	1	0	1
その他収入	0	3	△3
収入合計	11	11	0
当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)	0	△7	7
期首資金残高(E)	16	23	△7
期末資金残高(E)+(D)	16	16	0

※各年度末の住基人口で按分(H23:35,365、H22:36,024)

普通会計、平戸市全体、連結会計財務4表の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、平戸市全体ベース、連結会計ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(P.3 参照)

連結財務書類を作成することにより、以下のような情報を得ることができます。

- ① 地方公共団体と連携・協力してサービスを提供している会計・法人・団体にはどのようなものがあるかを整理することができる
- ② 連結全体での財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況を把握することができる
- ③ 個々の会計などが連結全体に対してどのような影響を与えているのか、個々の会計の財政状況の悪化が連結全体に重要な影響を及ぼしていないかといった情報を得ることができる

また、分析方法としては連単分析があります。これは、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 資産の部、負債の部、純資産の部との比較

連結会計ベースでは将来世代の負担が1.36倍大きくなります

資産合計を見てみると、平戸市全体が普通会計の1.21倍、連結会計で1.26倍となっているのに対し、負債合計では、平戸市全体で1.26倍、連結会計で1.36倍といずれも大きくなっています。

これにより、平戸市全体や連結会計で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この要因として、水道事業や病院事業などの公営企業では行政サービスを提供するための水道管や医療機器など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

◎貸借対照表比較表

(単位:百万円、倍)

(資産の部)	普通会計(A)		平戸市全体(B)		連結会計(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
1 公共資産	108,387	90.6%	132,734	91.6%	137,755	91.5%	1.22	1.27
うち有形固定資産	108,174	90.4%	132,283	91.2%	137,278	91.2%	1.22	1.27
うち売却可能資産	213	0.2%	448	0.3%	448	0.3%	2.10	2.10
2 投資等	6,502	5.4%	5,377	3.7%	5,648	3.8%	0.83	0.87
3 流動資産	4,779	4.0%	6,864	4.7%	7,066	4.7%	1.44	1.48
4 繰延勘定	0	0.0%	13	0.0%	15	0.0%	—	—
資産合計	119,668	100.0%	144,988	100.0%	150,484	100.0%	1.21	1.26
(負債の部)								
1 固定負債	30,377	25.4%	38,484	26.5%	41,318	27.5%	1.27	1.36
うち地方債	26,240	21.9%	34,348	23.7%	34,348	22.8%	1.31	1.31
2 流動負債	2,785	2.3%	3,459	2.4%	3,930	2.6%	1.24	1.41
うち翌年度償還予定地方債	2,595	2.2%	3,018	2.1%	3,426	2.3%	1.16	1.32
負債合計	33,162	27.7%	41,943	28.9%	45,248	30.1%	1.26	1.36
(純資産の部)								
純資産合計	86,506	72.3%	103,045	71.1%	105,236	69.9%	1.19	1.22
負債・純資産合計	119,668	100.0%	144,988	100.0%	150,484	100.0%	1.21	1.26

(2) 市民一人当たりの貸借対照表

連結会計ベースでの一人当たりの資産は426万円です

市民一人当たりの貸借対照表を比較してみます。普通会計における市民一人当たりの資産総額は3,384千円ですが、平戸市全体では4,100千円、連結会計では4,255千円となっています。

一方で、負債総額は普通会計で938千円、平戸市全体では1,186千円、連結会計では1,279千円となり、普通会計に比べ連結会計では一人当たりの借金が341千円増加となります。

しかし、昨年度と比較すると27千円の減少となっており、普通会計以外の連結会計においても将来世代の負担が軽減されていることが分かります。

◎貸借対照表比較表(住民一人当たり)

(単位:千円)

(資産の部)	平成23年度			平成22年度			増減		
	普通会計	平戸市全体	連結会計	普通会計	平戸市全体	連結会計	普通会計	平戸市全体	連結会計
1 公共資産	3,065	3,753	3,895	2,996	3,675	3,823	69	78	72
うち有形固定資産	3,059	3,741	3,882	2,988	3,661	3,808	71	80	74
うち売却可能資産	6	13	13	8	14	14	△2	△1	△1
2 投資等	184	152	160	182	155	161	2	△3	△1
3 流動資産	135	194	200	130	196	200	5	△2	0
4 繰延勘定	0	1	0	0	1	1	0	0	△1
資産合計	3,384	4,100	4,255	3,308	4,027	4,185	76	73	70
(負債の部)									
1 固定負債	859	1,088	1,188	859	1,093	1,182	0	△5	△14
うち地方債	742	971	971	733	967	967	9	4	4
2 流動負債	79	98	111	80	111	124	△1	△13	△13
うち翌年度償還予定地方債	74	85	97	74	85	96	0	0	1
負債合計	938	1,186	1,279	939	1,204	1,306	△1	△18	△27
(純資産の部)									
純資産合計	2,446	2,914	2,976	2,369	2,822	2,879	77	92	97
負債・純資産合計	3,384	4,100	4,255	3,308	4,026	4,185	76	74	70

※各年度末の住基人口で按分(H23:35,365、H22:36,024)

2 行政コスト計算書

連結会計ベースの約半分のコストは社会保障給付です

行政コスト計算書を普通会計、平戸市全体、連結会計で比較してみると、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」が、普通会計の3.1%に対して、平戸市全体が27.2%、連結が30.8%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業や病院事業などの公営企業会計は、原則受益者の負担によって賄われるべき事業だからです。

経常収益の構成比率を見てみると、普通会計で55.8%を占めている使用料・手数料は、平戸市全体では4.0%、連結会計では3.1%となり、逆に分担金や保険料、事業収益の割合が大きくなっていることが分かります。

また、コスト別の構成比率を見てみると、移転支的コストが、普通会計では44.9%、平戸市全体では51.6%、連結会計では55.1%とコスト全体の約半分以上を占めています。

この移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、国保事業や介護保険事業、長崎県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が大きく影響しています。

◎行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計(A)		平戸市全体(B)		連結会計(C)		連単倍率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)	(C)/(A)
経常行政コスト(A)	19,299	100.0%	29,927	100.0%	35,005	100.0%	1.55	1.81
1 人に係るコスト	3,484	18.1%	5,123	17.1%	5,419	15.5%	1.47	1.56
(1) 人件費	3,265	16.9%	4,789	16.0%	5,079	14.5%	1.47	1.56
(2) 退職手当引当金繰入額	29	0.2%	61	0.2%	64	0.2%	2.10	2.21
(3) 賞与引当金繰入額	190	1.0%	273	0.9%	276	0.8%	1.44	1.45
2 物に係るコスト	6,662	34.5%	8,493	28.4%	9,349	26.7%	1.27	1.40
(1) 物件費	2,473	12.8%	3,802	12.7%	4,185	12.0%	1.54	1.69
(2) 維持補修費	186	1.0%	232	0.8%	401	1.1%	1.25	2.16
(3) 減価償却費	4,003	20.7%	4,459	14.9%	4,763	13.6%	1.11	1.19
3 移転支出的なコスト	8,667	44.9%	15,446	51.6%	19,296	55.1%	1.78	2.23
(1) 社会保障給付	3,602	18.7%	10,333	34.5%	16,097	46.0%	2.87	4.47
(2) 補助金等	2,094	10.9%	3,902	13.1%	2,500	7.1%	1.86	1.19
(3) 他会計等への支出額	2,335	12.1%	575	1.9%	63	0.2%	0.25	0.03
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	636	3.3%	636	2.1%	636	1.8%	1.00	1.00
4 その他のコスト	486	2.5%	865	2.9%	941	2.7%	1.78	1.94
(1) 支払利息	448	2.3%	669	2.2%	714	2.0%	1.49	1.59
(2) 回収不能見込上額	38	0.2%	34	0.1%	34	0.1%	0.89	0.89
(3) その他の行政コスト	0	0.0%	162	0.6%	193	0.6%	—	—
経常収益(B)	590	100.0%	8,153	100.0%	10,775	100.0%	13.82	18.26
1 使用料・手数料	329	55.8%	329	4.0%	340	3.1%	1.00	1.03
2 分担金・負担金・寄付金	261	44.2%	3,279	40.2%	5,663	52.6%	12.56	21.70
3 保険料	0	0.0%	1,667	20.4%	1,667	15.5%	—	—
4 事業収益	0	0.0%	2,825	34.7%	3,017	28.0%	—	—
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0%	53	0.7%	88	0.8%	—	—
6 他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	—
純経常行政コスト(A) - (B)	18,709	96.9%	21,774	72.8%	24,230	69.2%	1.16	1.30
受益者負担率(B)/(A)		3.1%		27.2%		30.8%		

3 純資産変動計算書

連結会計ベースでの補助金等受入は、普通会計の2倍となっています

純資産変動計算書を普通会計、平戸市全体、連結会計で比較してみると、補助金等受入額が平戸市全体では普通会計の1.6倍、連結会計では2倍を超える数値となっています。これは、国や県からの補助金等受入が、国民健康保険特別会計で17億5千万円、介護保険特別会計で14億7千万円、後期高齢者医療広域連合で25億6千万円と大きかったことが影響しています。

◎普通会計純資産変動計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計(A)	平戸市全体(B)	連結会計(C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
期首純資産残高(A)	85,350	101,672	103,708	1.19	1.22
当期変動額(B)	1,156	1,373	1,528	1.19	1.32
純経常行政コスト	△18,709	△21,774	△24,230	1.16	1.30
一般財源	14,785	14,785	14,837	1.00	1.00
地方税	2,756	2,756	2,756	1.00	1.00
地方交付税	11,087	11,087	11,087	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	942	942	994	1.00	1.06
補助金等受入	5,440	8,728	11,287	1.60	2.07
臨時損益	△310	△316	△316	1.02	1.02
災害復旧事業費	△350	△350	△350	1.00	1.00
公共資産除売却損益	40	34	34	0.85	0.85
その他	0	0	0		
資産評価差額等	△50	△50	△50	1.00	1.00
期末純資産残高(A) + (B)	86,506	103,045	105,236	1.19	1.22

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書を比較する前に、対象とする「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計では歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

連結での社会保障給付は、普通会計の約 4.5 倍となっています

資金収支計算書を普通会計、平戸市全体、連結会計で比較してみると、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」では、それほど大きな変化はないものの、「経常的収支」では支出合計で平戸市全体が 1.75 倍、連結で 2.08 倍と大きくなっています。この大部分は社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

収入合計を見てみると、平戸市全体が 1.56 倍、連結会計で 1.82 倍となっており、支出と同様に国民健康保険特別会計などの影響で、国県補助金等や分担金・負担金・寄付金、保険料などが大幅に増加しています。また、事業収入では病院事業や水道事業、平戸市振興公社などの影響で増加しています。これにより、受益者負担で賄われるべき会計や団体が、平戸市全体や連結会計ベースに多く含まれていることが分かります。

全体として、普通会計と同様に「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」では収支不足となっていますので、それぞれの収支不足については「経常的収支」の収支余剰分で補われたこととなります。

今後は、高齢化の進展等に伴い社会保障給付の増加が予測されることから、行政サービスにかかるコストの削減や、公共資産整備支出および地方債償還額などの経費も抑制していくことが必要となります。

◎普通会計資金収支計算書比較表

(単位:百万円、倍)

	普通会計 (A)	平戸市全体 (B)	連結会計 (C)	連単倍率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
1.経常的収支の部(A)	5,373	5,497	6,010	1.02	1.12
人件費	3,892	5,533	5,827	1.42	1.50
物件費	2,473	4,156	4,538	1.68	1.84
社会保障給付	3,602	10,333	16,096	2.87	4.47
補助金等	2,094	3,962	2,560	1.89	1.22
支払利息	448	668	713	1.49	1.59
その他支出	2,314	1,341	1,031	0.58	0.45
支出合計	14,823	25,993	30,765	1.75	2.08
地方税	2,776	2,776	2,776	1.00	1.00
地方交付税	11,087	11,087	11,087	1.00	1.00
国県補助金等	3,787	7,019	9,578	1.85	2.53
使用料・手数料	329	329	340	1.00	1.03
分担金・負担金・寄附金	247	3,264	5,647	13.21	22.86
保険料	0	1,712	1,712	皆増	皆増
事業収入	0	3,126	3,315	皆増	皆増
諸収入	257	309	357	1.20	1.39
地方債発行額	1,034	1,038	1,038	1.00	1.00
基金取崩額	76	135	215	1.78	2.83
その他収入	603	695	710	1.15	1.18
収入合計	20,196	31,490	36,775	1.56	1.82
2.公共資産整備収支の部(B)	△1,022	△1,119	△1,119	1.09	1.09
公共資産整備支出	4,530	4,863	4,863	1.07	1.07
公共資産整備補助金等支出	636	636	636	1.00	1.00
その他	68	0	0	0.00	0.00
支出合計	5,234	5,499	5,499	1.05	1.05
国県補預金等	1,636	1,689	1,689	1.03	1.03
地方債発行額	1,939	2,054	2,054	1.06	1.06
その他収入	637	637	637	1.00	1.00
収入合計	4,212	4,380	4,380	1.04	1.04
3.投資・財務的収支の部(C)	△3,702	△3,710	△4,189	1.00	1.13
投資及び出資金	0	0	0	—	—
貸付金	230	230	230	1.00	1.00
基金積立金	6	17	95	2.83	15.83
地方債償還額	3,289	3,688	4,055	1.12	1.23
短期借入金減少額	0	135	136	皆増	皆増
その他支出	557	0	30	0.00	0.05
支出合計	4,082	4,070	4,546	1.00	1.11
国県補助金等	17	17	17	1.00	1.00
貸付金回収額	234	211	208	0.90	0.89
地方債発行額	81	81	81	1.00	1.00
公共資産等売却収入	40	43	43	1.08	1.08
その他収入	8	8	8	1.00	1.00
収入合計	380	360	357	0.95	0.94
当期資金増減額(A)+(B)+(C)=(D)	649	668	702	1.03	1.08
期首資金残高(E)	4,057	5,654	5,791	1.39	1.43
期末資金残高(E)+(D)	4,706	6,322	6,493	1.34	1.38

総括

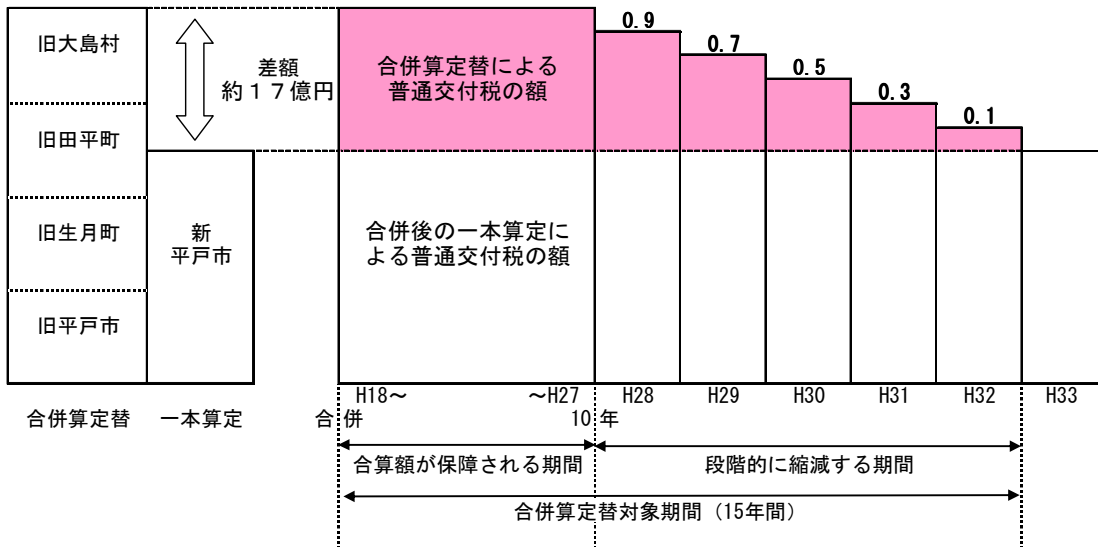
平戸市の財務状況を見てみると、収入の大部分は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金、地方債などが占めています。地方税は景気の影響を受けやすく、また収入のおよそ4割を占めている地方交付税は平成28年度から段階的に縮減される（※下記参照）こととなっています。

歳出では、近年、職員の定員適正化や経常コストの削減、地方債の繰上償還などを実施しているものの、指標の分析では、将来世代負担比率（公共資産に占める将来世代の負担割合）や資産老朽化比率（資産の取得価格に占める減価償却費の割合）など資産に対する将来世代の負担割合が高い傾向にあります。

資産の多くは道路や学校、漁港などの公共資産であり、将来世代も恩恵を受けるものであるため、「世代間の負担の公平」を図る点からすると、一概に現世代までの負担割合が高いほうが望ましいとは言えませんが、財政の健全化から考えると、将来世代の負担割合は低い方が望ましいと言えます。

このようなことから、今後は行政改革のツールとして今回作成した財務4表を活用し、中長期的な資産・負債管理や適正なコスト管理に取り組むとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用に取り組むなど、将来世代の負担を抑えながら、健全な財政運営に努めていきます。

◎普通交付税の合併算定替のイメージ



○合併算定替
合併後であっても合併がなかったものと仮定して、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税上の不利益を被ることのないように配慮されている。

○算定方法
①「合併後の新市町村としての算定額」 … 一本算定
②「合併市町村がそのまま存続したものとした時の算定額(合併市町村の合計額)」 … 合併算定替
※ ①②のうち有利な算定額が措置される。

財務諸表 4 表

[資料編]

貸借対照表の説明書

借	方	貸	方
<p>【資産の部】</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全</p> <p>②教育</p> <p>③福祉</p> <p>④環境衛生</p> <p>⑤産業振興</p> <p>⑥消防</p> <p>⑦緑蔭</p> <p>(2) 売却可能資産</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金</p> <p>②投資損失引当金</p> <p>(2) 貸付金</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金</p> <p>②その他特定目的基金</p> <p>③土地開発基金</p> <p>④その他定額運用基金</p> <p>⑤退職手当組合積立金</p> <p>(4) 長期延滞債権</p> <p>(5) 回収不能見込額</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金</p> <p>②減価基金</p> <p>③歳計剰金</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税</p> <p>②その他</p> <p>③回収不能見込額</p>	<p>有形固定資産と売却可能資産から構成され、資産の大部分を占めています。</p> <p>長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。</p> <p>決算区分の「土木費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「教育費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「民生費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「衛生費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「農林水産業費」、「労働費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「消防費」を計上しています。</p> <p>決算区分の「上記以外」を計上しています。</p> <p>公共資産のうち、遊休資産や未利用資産の行政目的に使用されていない資産を表しています。</p> <p>公社や第3セクター等への出資金および貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。</p> <p>公益企業や公社、第3セクター等に対する出資金、出金を計上しています。</p> <p>連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて経費される科目であり、マイナス金額表示されます。</p> <p>連結対象となる会計のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上しています。</p> <p>退職手当の支給に備えて積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>特定の目的を計画的に実施できるように、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>土地開発基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>定額運用する或学資金買付基金の年度末残高を計上しています。</p> <p>退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を当該科目に計上します。持分相当額がマイナスの場合は退職手当引当金に加算します。</p> <p>納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。</p> <p>「貸付金」および「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。</p> <p>現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。</p> <p>将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。</p> <p>当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」</p> <p>当該年度の歳入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し計上しています。</p> <p>上記未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。</p>	<p>【負債の部】</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等</p> <p>②債務保証又は損失補償</p> <p>③その他</p> <p>(3) 退職手当引当金</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）</p> <p>(3) 未払金</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <p>(5) 賞与引当金</p> <p>負債合計</p> <p>【純資産の部】</p> <p>1 公共資産等整備国庫補助金等</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等</p> <p>3 その他一般財源等</p> <p>4 資産評価差額</p> <p>純資産合計</p> <p>負債・純資産合計</p>	<p>基準日（3月31日）の翌日から1年以上以降に支払いや返済がこなされる予定のものです。</p> <p>地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。</p> <p>既にサービス提供を受けたもので、まだ支払われていないものなどを計上しています。</p> <p>職員全員が当該年度末時点で退職した場合には必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。</p> <p>債務のうち、1年未満に支払いや返済をしなければならぬものを計上しています。</p> <p>地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。</p> <p>未払金のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。</p> <p>退職手当の翌年度支払予定額を計上します。退職手当組合に加入している場合は計上しません。</p> <p>翌年度に支給される賞与のうち、当該年度の賞与のうちの当年度分を計上しています。（6月支給額の4/6相当分）</p> <p>住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県からの補助金額を計上しています。</p> <p>住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。</p> <p>公共資産以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といます。</p> <p>「（借方）公共資産（2）売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額や「2投資等（1）投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額を計上しています。</p>

普通固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

※減価償却の方法は残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は上記の表で算定しています。

行政コスト計算書の説明書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費												
	(2)退職手当引当金繰入等												
	(3)賞与引当金繰入額												
	小計												
2	(1)物件費												
	(2)維持補修費												
	(3)減価償却費												
	小計												
3	(1)社会保障給付												
	(2)補助金等												
	(3)他会計等への支出額												
	(4)他団体への公共資産整備補助金等												
	小計												
4	(1)支払利息												
	(2)回収不能見込計上額												
	(3)その他行政コスト												
	小計												
	経常行政コスト a												
	(構成比率)												

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
 なお、決算統計の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
教育	教育
福祉	福祉
環境衛生	環境衛生
産業振興	産業振興
消防	消防
総務	総務
議会	議会
その他	その他

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入金等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1	使用料・手数料	b
2	分担金・負担金・寄附金	c
	経常収益合計	d
	(b + c)	
	d/a	
	(差引)純経常行政コスト	a-d

【(差引)純経常行政コスト】

行政サービスを提供するために要した経費から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を差し引いた経費を表します。
 民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定尺度となるもの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引)純経常行政コスト」は、市税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

一般財源
振替額

純資産変動計算書の説明書

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助金を受けたものです。	公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。				
純経常行政コスト				
一般財源				
地方税				
地方交付税				
その他行政コスト充当財源				
補助金等受入				
臨時損益				
災害復旧事業費				
公共資産除売却損益				
投資損失				
科目振替				
公共資産整備への財源投入				
公共資産処分による財源増				
貸付金・出資金等への財源投入				
貸付金・出資金等の回収等による財源増				
減価償却による財源増				
地方債償還等に伴う財源振替				
資産評価替えによる変動額				
無償受贈資産受入				
その他				
期末純資産残高				

資金収支計算書の説明書

<p>1 経常的収支の部</p> <p>「公共資産整備収支」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまりしの經常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。</p>	<p>人件費 物件費 社会保障給付補助金等 支払利息 他会計等への事務費等充当財源繰出支出</p> <p>その他支出</p> <p>支 出 計</p> <p>地方税 地方交付税 国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p>収 入 計</p> <p>經常的 収 支 額</p>	<p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>左記については、該科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。</p>
<p>2 公共資産整備収支の部</p> <p>公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を市でおこなった場合でない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計および他団体補助金等の支出額についても計上します。</p>	<p>公共資産整備支出 公共資産整備補助金等支出 他会計等への建設費充当財源繰出支出</p> <p>支 出 計</p> <p>国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入</p> <p>収 入 計</p> <p>公共資産整備 収 支 額</p>	<p>市でおこなう普通建設事業費を計上しています。</p> <p>上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。</p> <p>他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。</p> <p>普通建設事業の財源となった国庫支出金および県支出金、地方債、基金取崩額のほか、その他収入として使用料・手数料、分担金、負担金、寄附金、財産収入、諸収入を計上しています。</p>

<p>3 投資・財務的収支の部</p> <p>投資及び引出資金 貸付金 基金積立額</p> <p>定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費充当財源繰出支出 地方債償還額</p> <p>支 出 計</p> <p>国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入</p> <p>収 入 計</p> <p>投資・財務的 収 支 額</p>	<p>法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されていることから、これらを除いたものを計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p> <p>当該科目に係る決算額を計上しています。</p>
<p>翌年度繰上充用金増減額 当年度繰上充用金増減額 期首繰上充用金残高 期末繰上充用金残高</p>	

普通会計の行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,265,050	16.9%	176,265	493,797	257,752	140,971	346,459	441,961	1,199,643	208,202			0
(2)退職手当引当金繰入等	29,187	0.2%	1,306	5,427	3,197	1,705	3,714	5,195	8,248	395			0
(3)賞与引当金繰入額	189,828	1.0%	15,208	35,222	19,608	11,408	25,996	29,671	49,091	2,679			945
小計	3,484,065	18.1%	192,779	534,446	280,557	154,084	376,169	476,827	1,256,982	211,276			945
2													
(1)物件費	2,472,877	12.8%	77,436	816,241	144,919	409,174	448,150	87,585	475,436	13,936			0
(2)維持補修費	186,034	1.0%	86,862	48,674	2,503	15,160	20,373	2,750	9,712	0			
(3)減価償却費	4,002,884	20.7%	1,194,804	541,749	110,882	288,088	1,518,774	131,395	217,192				
小計	6,661,795	34.5%	1,359,102	1,406,664	258,304	712,422	1,987,297	221,730	702,340	13,936			0
3													
(1)社会保障給付	3,601,927	18.7%		17,995	3,583,631	301							
(2)補助金等	2,094,150	10.9%	3,214	67,764	234,797	1,046,820	479,999	61,033	137,772	3,309			59,442
(3)他会計等への支出額	2,335,468	12.1%	566	0	1,513,012	781,503	27,470	0	0				12,917
(4)他団体への公共資産整備補助金等	636,073	3.3%	133,172	18,054	30,204	41,785	358,088	0	54,770				0
小計	8,667,618	44.9%	136,952	103,813	5,361,644	1,870,409	865,557	61,033	192,542	3,309			72,359
4													
(1)支払利息	447,758	2.3%									447,758		
(2)回収不能見込計上額	38,333	0.2%									38,333		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	486,091	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	447,758	38,333	0
経常行政コスト a	19,299,569		1,688,833	2,044,923	5,900,505	2,736,915	3,229,023	759,590	2,151,864	228,521	447,758	38,333	73,304
(構成比率)			8.8%	10.6%	30.6%	14.2%	16.7%	3.9%	11.1%	1.2%	2.3%	0.2%	0.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	328,817		76,221	10,307	24,554	76,750	16,107	234	21,355	0	13,589		89,700
2 分担金・負担金・寄附金 c	261,375		0	2,914	243,763	0	6,972	0	1,889	0	0		5,837
経常収益合計 d	590,192		76,221	13,221	268,317	76,750	23,079	234	23,244	0	13,589		95,537
(b+c) d/a	3.06%		4.5%	0.6%	4.5%	2.8%	0.7%	0.0%	1.1%	0.0%	3.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	18,709,377		1,612,612	2,031,702	5,632,188	2,660,165	3,205,944	759,356	2,128,620	228,521	434,169	38,333	73,304
													△ 95,537

普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,350,575	33,638,863	61,748,174	△ 10,298,992	262,530
純経常行政コスト	△ 18,709,377			△ 18,709,377	
一般財源					
地方税	2,756,088			2,756,088	
地方交付税	11,087,143			11,087,143	
その他行政コスト充当財源	941,413			941,413	
補助金等受入	5,439,510	1,382,450		4,057,060	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 349,722			△ 349,722	
公共資産除売却損益	39,967			39,967	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,403,174	△ 1,403,174	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			253,169	△ 253,169	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 400,030	400,030	
減価償却による財源増		△ 1,339,681	△ 2,663,203	4,002,884	
地方債償還等に伴う財源振替			2,523,070	△ 2,523,070	
資産評価替えによる変動額	△ 49,785				△ 49,785
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	86,505,812	33,681,632	62,864,354	△ 10,252,919	212,745

普通会計の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,892,095
物件費	2,472,877
社会保障給付	3,601,927
補助金等	2,094,150
支払利息	447,758
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,778,933
その他支出	535,756
支出合計	14,823,496
地方税	2,776,503
地方交付税	11,087,143
国県補助金等	3,786,840
使用料・手数料	328,678
分担金・負担金・寄附金	246,628
諸収入	256,669
地方債発行額	1,034,490
基金取崩額	75,801
その他収入	603,489
収入合計	20,196,241
経常的収支額	5,372,745

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,529,755
公共資産整備補助金等支出	636,073
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,630
支出合計	5,233,458
国県補助金等	1,635,747
地方債発行額	1,939,310
基金取崩額	0
その他収入	636,588
収入合計	4,211,645
公共資産整備収支額	△ 1,021,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	229,868
基金積立額	658,783
定額運用基金への繰出支出	476
他会計等への公債費充当財源繰出支出	556,535
地方債償還額	3,289,032
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,734,694
国県補助金等	16,923
貸付金回収額	233,644
基金取崩額	0
地方債発行額	80,600
公共資産等売却収入	39,967
その他収入	8,603
収入合計	379,737
投資・財務的収支額	△ 4,354,957

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,025
期首歳計現金残高	568,669
期末歳計現金残高	564,644

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,970,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は658千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,787,623 千円
地方債発行額	△	3,054,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	24,791,648
地方債元利償還額		3,736,132
財政調整基金等積立額		652,689
基礎的財政収支		1,330,396 千円

平戸市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	42,699,303
②教育	19,858,236
③福祉	1,205,766
④環境衛生	25,739,361
⑤産業振興	36,022,834
⑥消防	1,597,134
⑦総務	5,160,469
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	132,283,103
(2) 無形固定資産	3,701
(3) 売却可能資産	447,789
公共資産合計	132,734,593
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	451,653
(2) 貸付金	298,870
(3) 基金等	4,359,907
(4) 長期延滞債権	272,066
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 5,657
投資等合計	5,376,839
3 流動資産	
(1) 資金	6,321,467
(2) 未収金	499,256
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	42,947
(5) 回収不能見込額	0
流動資産合計	6,863,670
4 繰延勘定	
	13,380
資 産 合 計	144,988,482
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
①普通会計地方債	26,240,111
②公営事業地方債	8,107,985
地方債計	34,348,096
(2) 長期未払金	0
(3) 引当金	4,136,642
（うち退職手当等引当金）	4,136,642
（うちその他の引当金）	0
(4) その他	0
固定負債合計	38,484,738
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	3,018,089
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	48,984
(3) 未払金	115,582
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	272,854
(6) その他	3,242
流動負債合計	3,458,751
負 債 合 計	41,943,489
[純資産の部]	
純 資 産 合 計	
	103,044,993
負 債 及 び 純 資 産 合 計	144,988,482

平戸市全体の行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,789,473	16.0%	217,768	493,797	416,526	1,465,117	346,459	441,961	1,199,643	208,202			0
(2)退職手当等引当金繰入等	61,170	0.2%	11,089	5,427	3,197	23,905	3,714	5,195	8,248	395			0
1 (3)賞与引当金繰入額	272,854	0.9%	17,516	35,222	29,537	82,197	25,996	29,671	49,091	2,679			945
小計	5,123,497	17.1%	246,373	534,446	449,260	1,571,219	376,169	476,827	1,256,982	211,276			945
(1)物件費	3,802,299	12.7%	154,317	816,241	360,239	1,430,737	463,808	87,585	475,436	13,936			0
(2)維持補修費	231,536	0.8%	102,400	48,674	2,503	44,846	20,651	2,750	9,712	0			
(3)減価償却費	4,459,229	14.9%	1,222,055	541,749	110,882	678,977	1,556,979	131,395	217,192	0			
小計	8,493,064	28.4%	1,478,772	1,406,664	473,624	2,154,560	2,041,438	221,730	702,340	13,936	0		0
(1)社会保障給付	10,333,036	34.5%	1,690	17,995	10,299,916	13,435	0	0	0	0			
(2)補助金等	3,902,065	13.0%	3,214	67,764	2,101,879	1,047,068	480,026	61,033	137,772	3,309			0
(3)他会計等への支出額	574,275	1.9%	0	0	514,833	59,442	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	636,073	2.1%	133,172	18,054	30,204	41,785	358,088	0	54,770	0			0
小計	15,445,449	51.6%	138,076	103,813	12,946,832	1,161,730	838,114	61,033	192,542	3,309			0
(1)支払利息	668,610	2.2%							668,610				
(2)回収不能見込計上額	34,434	0.1%									34,434		
(3)その他行政コスト	162,244	0.5%	0	0	114,159	48,085	0	0	0	0			0
小計	865,288	2.9%	0	0	114,159	48,085	0	0	0	0	34,434		0
経常行政コスト a	29,927,298		1,863,221	2,044,923	13,983,875	4,935,594	3,255,721	759,590	2,151,864	228,521	668,610	34,434	945
(構成比率)			6.2%	6.8%	46.7%	16.5%	10.9%	2.5%	7.2%	0.8%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	328,817		76,221	10,307	24,554	76,750	16,107	234	21,355	0	13,589		0	89,700
2 分担金・負担金・寄附金	3,279,511		0	2,914	3,253,318	8,581	6,972	0	1,889	0	0		0	5,837
3 保険料	1,667,348				1,667,348									
4 事業収益	2,825,040		97,165	0	25,954	2,700,036	1,885	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	52,532		272	0	35,723	16,537	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,153,248		173,658	13,221	5,006,897	2,801,904	24,964	234	23,244	0	13,589		0	95,537
b/a	27.2%		9.3%	0.6%	35.8%	56.8%	0.8%	0.0%	1.1%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	21,774,050		1,689,563	2,031,702	8,976,978	2,133,690	3,230,757	759,356	2,128,620	228,521	655,021	34,434	945	△ 95,537

平戸市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	101,672,395
純経常行政コスト	△ 21,774,050
一般財源	
地方税	2,756,088
地方交付税	11,087,143
その他行政コスト充当財源	941,413
補助金等受入	8,728,054
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 349,722
公共資産除売却損益	33,457
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,785
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	103,044,993

平戸市全体の資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,532,992
物件費	4,156,105
社会保障給付	10,333,036
補助金等	3,961,507
支払利息	668,082
その他支出	1,340,918
支出合計	25,992,640
地方税	2,776,503
地方交付税	11,087,143
国県補助金等	7,018,619
使用料・手数料	328,678
分担金・負担金・寄附金	3,263,833
保険料	1,711,423
事業収入	3,126,420
諸収入	308,673
地方債発行額	1,038,090
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	135,301
その他収入	694,993
収入合計	31,489,676
経常的収支額	5,497,036

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,863,262
公共資産整備補助金等支出	636,073
その他支出	0
支出合計	5,499,335
国県補助金等	1,688,837
地方債発行額	2,054,210
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	637,519
収入合計	4,380,566
公共資産整備収支額	△ 1,118,769

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	229,868
基金積立額	16,906
定額運用基金への繰出支出	476
地方債償還額	3,687,570
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	135,548
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,070,368
国県補助金等	16,923
貸付金回収額	211,144
基金取崩額	0
地方債発行額	80,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,634
収益事業純収入	0
その他収入	8,603
収入合計	359,904
投資・財務的収支額	△ 3,710,464

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	667,803
期首資金残高	5,653,664
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,321,467

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	42,699,303		①普通会計地方債	26,240,111	
②教育	19,858,236		②公営事業地方債	8,107,985	
③福祉	1,205,766		地方公共団体計		34,348,096
④環境衛生	30,734,038		(2) 関係団体		
⑤産業振興	36,022,834		①一部事務組合・広域連合地方債	2,285,104	
⑥消防	1,597,134		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	5,161,064		③第三セクター等長期借入金	290,000	
⑧収益事業	0		関係団体計		2,575,104
⑨その他	0		(3) 長期未払金		39
有形固定資産計		137,278,375	(4) 引当金		4,394,684
(2) 無形固定資産		28,484	(うち退職手当等引当金)		4,194,884
(3) 売却可能資産		447,789	(うちその他の引当金)		199,800
公共資産合計		137,754,648	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		41,317,923
(1) 投資及び出資金		411,288	2 流動負債		
(2) 貸付金		298,870	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		4,667,386	①地方公共団体	3,018,089	
(4) 長期延滞債権		272,066	②関係団体	408,011	
(5) その他		3,552	翌年度償還予定額計		3,426,100
(6) 回収不能見込額		△ 5,657	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		48,984
投資等合計		5,647,505	(3) 未払金		151,670
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		6,492,859	(5) 賞与引当金		275,855
(2) 未収金		508,073	(6) その他		27,186
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		3,929,795
(4) その他		65,383	負債合計		45,247,718
(5) 回収不能見込額		0	[純資産の部]		
流動資産合計		7,066,315	純資産合計		105,235,865
4 繰延勘定		15,115	負債及び純資産合計		150,483,583
資産合計		150,483,583			

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	5,079,070	14.5%	217,768	493,797	420,113	1,482,575	529,557	441,961	1,284,880	208,419			0
(2)退職手当等引当金繰入等	64,389	0.2%	11,089	5,427	3,197	24,920	3,714	5,195	10,452	395			0
(3)賞与引当金繰入額	275,855	0.8%	17,516	35,222	29,537	83,162	25,996	29,671	51,113	2,693			945
1	5,419,314	15.5%	246,373	534,446	452,847	1,590,657	559,267	476,827	1,346,445	211,507			945
(1)物件費	4,185,271	12.0%	154,317	672,137	384,154	1,862,355	553,760	87,585	456,748	14,215			0
(2)維持補修費	400,489	1.1%	102,400	48,674	2,503	211,257	22,920	2,750	9,985	0			
(3)減価償却費	4,763,289	13.6%	1,222,055	541,749	111,009	982,566	1,556,985	131,395	217,530	0			
小計	9,349,049	26.7%	1,478,772	1,262,560	497,666	3,056,178	2,133,665	221,730	684,263	14,215	0		0
(1)社会保障給付	16,096,458	46.0%	1,690	17,995	16,063,338	13,435	0	0	0	0			
(2)補助金等	2,500,352	7.1%	3,214	67,754	1,749,536	5,829	490,941	12,317	167,444	3,317			0
(3)他会計等への支出額	63,342	0.2%	0	0	3,900	59,442	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	636,073	1.8%	133,172	18,054	30,204	41,785	358,088	0	54,770	0			0
小計	19,296,225	55.1%	138,076	103,803	17,846,978	120,491	849,029	12,317	222,214	3,317			0
(1)支払利息	713,563	2.0%									713,563		
(2)回収不能見込計上額	34,434	0.1%									34,434		
(3)その他行政コスト	192,892	0.6%	0	0	114,731	50,652	27,509	0	0	0			0
小計	940,889	2.7%	0	0	114,731	50,652	27,509	0	0	0	713,563		34,434
経常行政コスト a	35,005,477		1,863,221	1,900,809	18,912,222	4,817,978	3,569,470	710,874	2,252,922	229,039	713,563		945
(構成比率)			5.3%	5.4%	54.0%	13.8%	10.2%	2.0%	6.4%	0.7%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	339,924		76,221	10,307	24,554	87,855	16,107	234	21,357	0	13,589		0	89,700
2 分担金・負担金・寄附金	5,662,916		0	2,914	5,628,579	8,581	6,972	0	1,886	0	0		0	13,984
3 保険	1,667,348				1,667,348									
4 事業収益	3,017,402		97,165	0	25,954	2,793,972	100,311	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	88,141		272	0	34,714	21,082	32,073	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,775,731		173,668	13,221	7,381,149	2,911,490	155,463	234	25,243	0	13,589		0	103,684
b/a	30.8%		9.3%	0.7%	39.0%	60.4%	4.4%	0.0%	1.0%	0.0%	1.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,229,746		1,689,563	1,887,588	11,531,073	1,906,488	3,414,007	710,640	2,229,679	229,039	699,974	34,434	945	△ 103,684

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	103,707,888
純経常行政コスト	△ 24,229,746
一般財源	
地方税	2,756,088
地方交付税	11,087,143
その他行政コスト充当財源	993,310
補助金等受入	11,287,232
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 349,722
公共資産除売却損益	33,457
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,785
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	105,235,865

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,826,936
物件費	4,537,796
社会保障給付	16,096,457
補助金等	2,559,795
支払利息	712,909
その他支出	1,030,747
支出合計	30,764,640
地方税	2,776,503
地方交付税	11,087,143
国県補助金等	9,577,797
使用料・手数料	339,785
分担金・負担金・寄附金	5,647,238
保険料	1,711,423
事業収入	3,314,959
諸収入	356,841
地方債発行額	1,038,090
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	215,093
その他収入	709,797
収入合計	36,774,669
経常的収支額	6,010,029

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,863,262
公共資産整備補助金等支出	636,073
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,499,335
国県補助金等	1,688,837
地方債発行額	2,054,210
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	637,519
収入合計	4,380,566
公共資産整備収支額	△ 1,118,769

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	229,868
基金積立額	94,956
定額運用基金への繰出支出	476
地方債償還額	4,055,484
長期借入金返済額	29,880
短期借入金減少額	135,548
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,546,212
国県補助金等	16,923
貸付金回収額	208,524
基金取崩額	527
地方債発行額	80,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	42,634
収益事業純収入	0
その他収入	8,076
収入合計	357,284
投資・財務的収支額	△ 4,188,928

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	702,332
期首資金残高	5,790,527
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,492,859



平戸市民憲章

豊かな自然と歴史の中にはぐくまれ、伝統文化と歴史的遺産を大切にし、勤労を愛してきたわたしたち平戸市民は、郷土の限らない発展と平和を願い、大きな誇りを持ってこの憲章を定めます。

- 1 かけがえのない自然を愛し、美しいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 健全な心とからだを育て、元気なまちをつくりましょう。
- 1 仕事にはげみ、常に向上心を持ち、豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養と文化をたかめ、伸びゆくまちをつくりましょう。

平成 23 年度版

平戸市財務書類

〒859-5192

長崎県平戸市岩の上町 1508 番地 3

TEL 0950-22-4111

<http://www.city.hirado.nagasaki.jp>